

所管部長等名	企画戦略部長 永原 辰秋
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	情報化パソコンリース(入替)業務	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	電算システム関係経費
会計区分	一般会計		
予算の事業名	ネットワーク運用経費		
事業コード(大-中-小)	66	01	33
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営	
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進	
	具体的な施策と内容	(2)行政の高度情報化	
根拠法令、要綱等			
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	<b>対象(誰・何を)</b> 職員一人一人に対して、情報化パソコンを配備する。 <リース状況> H19::120台、H20::487台、H21::108台、 H22::133台、H23::116台	<b>成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)</b> 市役所事務のペーパーレス化や省力化を実現させるため、一人一台のパソコン利用は、業務遂行上必要なインフラ(情報化の基盤)となっている。また、今後一層の情報共有化やウェブシステム化が進展し、国や県とのテレビ会議などクラウド型業務の増加も見込まれることから、必要な機能を有するパソコンの配備を引き続き行う。
	内容 (手段、手法等)	①リース契約であるためリース終了分にあわせ、必要台数や配備場所を確認 ②必要な性能等の仕様を決定する ③見積もり合わせにより、地場企業の中から調達業者を選定し(リース約定先の選定)、その後、入札によりリース業者を選定 ④搬入されたパソコンに対し、設定を行った後、現場へ配布(前回リースの終了分は、同時に回収) ⑤リース終了分については、ハードディスクを完全に消去後、リース会社へ返却	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	パソコンについては、既知のとおり、ハード的にもソフト的にも、その技術や性能は日進月歩であり、常に変化し進化し続けている。また、パソコンで行う業務システム自体も変化し、増大しているため、それに対応する能力が必要とされている。さらに、巧妙化している標的型攻撃や増大する情報漏洩等の危険性に対処するために、安全性にも配慮しなければならない。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	28,749	29,015	31,465	32,500	31,100	31,100	
	事業費(直接経費)	千円	26,509	26,775	29,225	29,000	29,000	29,000	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	26,509	26,775	29,225	29,000	29,000	29,000	
概算人件費(正規職員)	千円	2,240	2,240	2,240	3,500	2,100	2,100		
正規職員	従事者数	人	0.32	0.32	0.32	0.50	0.30	0.30	
	臨時職員等従事者数	人							

(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
②									

<記述欄>※数値化できない場合

職員一人一人に対して、必要不可欠なツールとなっているパソコンを、その能力、コストパフォーマンス性、安全性に配慮して調達配備する業務であるため、成果指標の数値化は困難。効率的になったかどうかは職員の主観的部分によるものもある。また、職員数や時間外等人事管理的数値は他の外的要因に左右される。さらに、故障件数は機械物であるための変動がある。調達単価は、新技術の導入やメーカー等業者の状況あるいは長期金利の状況に負う部分が大い。

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 本業務は、職員の必要不可欠なツールを調達配備するものであり、 効率的で効果的な行政経営の推進や市民サービスの向上に繋がる 仕組みとして、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 一般職員にはほぼ全員に配備できており、外勤やプレゼン用さら にトラブル等の対応に予備パソコンも用意している。しかし嘱託や臨 時職員への配布は確保できておらず、これらに対する長期貸出に よって故障対応パソコンが不足し、各課の業務に支障をきたしてい る。適正配置を行うためには、人事財政からの事前情報提供や嘱 託・臨時の計画的採用が必要になることから、関係部署との協議を 行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B BYOD(私物端末の業務利用)方式に切り替える方法があるが、 ネットワークやデータに深刻なリスクが生じるため、対策費が高額と なる。このように日々、新しい手法や技術が生じてくるため、検討の 余地ありとしている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 民間委託は可能であるが、故障時にパソコンがない期間が長期化 し業務が停滞するため、対応の即時性が失われたり、またコストの 増大といったことも予想される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 類似の事業がない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能で すか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であり、一 般職員でないとできない。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、行政活動に必要な不可欠なツールであるとの認識の上で、継続する。																					
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>現在5年リースを採用しているが、3年リースへ変更することでコストを抑制できるか検討する。 5年が3年になれば、当然リース料率は上がるが、その反面、以下の利点がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年リースの場合、保守が無い期間が2年存在し故障した時有害となるが、そのことが解消できる。(パソコンは3年目以降の故障数が増加する傾向があり、5年保守が割高のため、現在は3年保守)</li> <li>・5年間の使用に耐える性能を考慮して機種選定しなければならないが、それが3年間で済み、必要とされる性能を抑えることができる。</li> <li>・残価設定リースとして契約できる可能性があり、その場合リース経費の抑制が見込まれる。</li> </ul>	<p>改革改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし
--------------------------	--------------------